

宮城県の財政状況

＜平成28年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料＞



目次

1 宮城県の概要

◆ データで見る宮城県	 2
◆ 震災からの復興	
➢ 東日本大震災の被害状況	 3
➢ 震災復興計画の全体像	 4
➢ 仙台空港民営化	 5~7
◆ 食材王国みやぎ	 8
◆ 笑顔咲くたび 伊達な旅	 9
◆ 富県宮城の実現（産業集積）	 10

2 宮城県の財政状況

◆ 平成28年度当初予算	 11
➢ 平成28年度の主な事業	 12
➢ 創造的な復興	 13
◆ 平成27年度決算の概要	 14
◆ 県税収入の推移	 15
◆ 県債の発行額と現在高	 16
◆ 財政調整関係基金	 17

◆ みやぎ財政運営戦略	
➢ みやぎ財政運営戦略	 18
➢ 中期的な財政見通し	 19
◆ 主な財政指標	
➢ 財政力指数	 20
➢ 実質公債費比率	 21
➢ 将来負担比率	 22
➢ プライマリーバランス	 23

3 宮城県の起債運営

◆ 起債運営方針・信用格付	 24
◆ 市場公募債の発行実績・計画	 25

参考資料	 26
------	----------

- 平成27年度決算一般会計等決算収支
- 平成27年度決算公営企業会計
- 平成26年度財務諸表（普通会計）
- 平成26年度財務諸表（連結）



データで見る宮城県

東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

土地・人口データ

全国順位

面積	7,282.14 km ²	16位
人口	233 万人	15位
生産年齢人口比率	62.6 %	7位
都市公園面積	3,276 ha	10位
自然公園面積	171,199 ha	8位

経済・産業データ

全国順位

県内総生産(名目)	83,564 億円	15位
就業人口	116 万人	15位
耕地面積	130,000 ha	8位
漁業生産量	246,260 t	3位
年間商品販売額	106,014 億円	12位

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分

東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

東北の玄関口

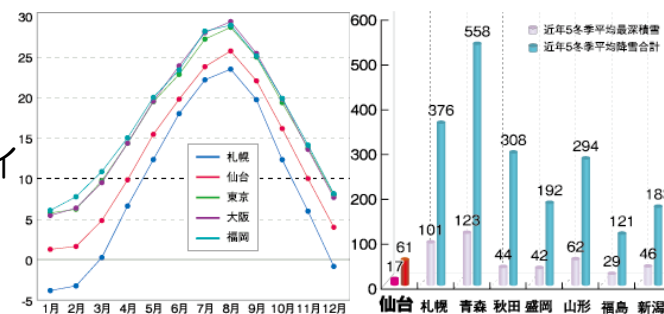
仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾

仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

今年7月1日、国管理空港として全国初の民営化を実現しました！

快適な気候

夏は涼しく、冬は雪が少ない



東日本大震災の被害状況

1 地震の概況等

- (1) 発生日時 平成23年3月11日（金）14時46分
- (2) 規模 マグニチュード9.0
- (3) 最大震度 震度7（栗原市）
- (4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港）
※参考（痕跡調査結果）女川町34.7m
南三陸町歌津26.1m
南三陸町志津川20.2m
- (5) 浸水面積 327km²



女川町の被害状況

2 被害の状況等

〔平成28年9月30日現在，被害額は9月12日現在〕

- (1) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む。） 10,553人 行方不明者 1,235人
- (2) 住家被害（継続調査中）
全壊 82,999棟 半壊155,129棟 一部損壊224,198棟
- (3) 被害額（継続調査中） 9兆2,277億円



南三陸町の被害状況



震災復興計画の全体像

1 宮城県の概要

宮城県震災復興計画 (H23.10策定)

復興の基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

宮城県の復興

発展期
H30fy-32fy

再生期
H26fy-29fy

復旧期
H23fy-25fy

再生期の取組は、

- 抜本的な「再構築」で「創造的な復興」を実現
- 「4本柱」と「6つの視点」に基づき、取組を推進

政策推進の基本方向（4本柱）

迅速な
震災復興

産業経済の
安定的な成長

安心して
暮らせる宮城

美しく安全な
県土の形成



取組推進の視点（6つの視点）

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ **民の力**を最大限活かしながら**「創造的な復興」**を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ **東北地方の発展をけん引する**広域連携と道州制の推進



東北のグローバルゲートウェイ

今年7月1日、仙台空港は国管理空港として全国初の民営化を実現しました！！

明るいニュースが続く仙台空港

ピーチ・アビエーションが平成29年夏の仙台空港拠点化を決定

6月28日 アシアナ航空 ソウル線デイリー運航再開

6月29日 タイガーエア台湾 台北線就航（初の国際線LCC）

10月 6日 トランスアジア航空 台北線就航（東北地方に初就航）

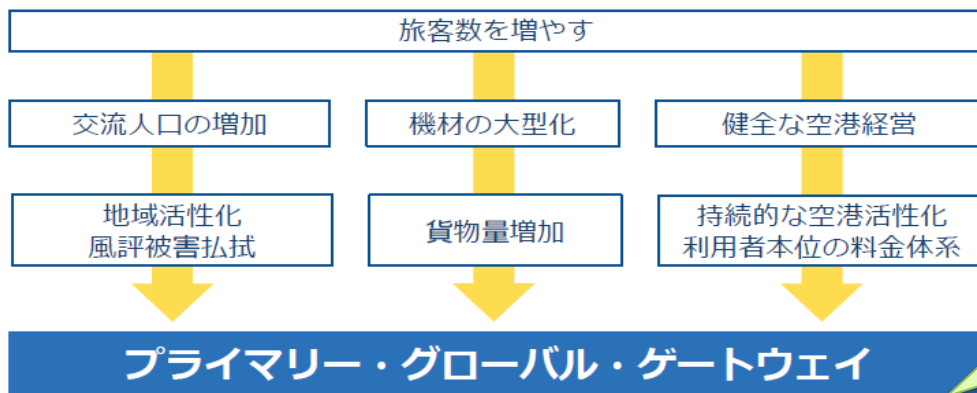
10月12日 エバー航空 台北線増便（週2便→週4便）

空港運営会社の概要

仙台国際空港株式会社 代表取締役：岩井卓也

出資企業
 東京急行電鉄(株)、前田建設工業(株)、豊田通商(株)、
 東急不動産(株)、(株)東急エージェンシー、東急建設(株)、
 (株)東急コミュニティー

仙台空港の将来イメージ



空港民営化の概要

国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体的に経営

施設等所有	国		民間
	管制	滑走路等	空ビル等
運営	国		三セク
	継続 ↓ 国	運営権 の設定 ↓ 民間による一体運営	譲渡 ↓ 民間による一体運営



運営開始記念式典（仙台空港）

- ・東北を発着する旅客に一番に選ばれる空港に
- ・東北で最も重要な航空貨物の拠点に

仙台空港民営化

民間の創意工夫を活かした「新しい空港」の実現

新しい空港の目指す姿

- ・ 健全な経営，合理的なコストダウンによる収益を，更なる設備投資，顧客サービスへつなげる
- ・ 旅客がストレスなく，快適に楽しく過ごせる空港環境の確保
- ・ 航空利用者以外の商業利用による空港の活性化
- ・ 空港機能を活用した地域経済の活性化

実現に向けて

規制緩和の取組

- ・ C I Q（税関，出入国管理，検疫）施設，体制のフレキシブル化
- ・ エアサイド店舗に関する規制緩和
- ・ 到着エリアへの免税店出店

民間が
投資しやすい
環境づくり



現状



将来

エアサイド（保安検査後）の商業エリア拡充イメージ

官民連携による空港振興

- ・ 東北一体での広域観光推進
- ・ 東北各地域へのネットワーク網（バス等）の整備
- ・ 東北一円からの集荷・輸出体制の構築



これらの
取組により・・・

	現在	5年後 (2020年度)	30年後 (2044年度)
旅客	324万人	410万人	550万人
貨物	0.6万 t	1万 t	2.5万 t

※仙台国際空港（株）目標

仙台空港民営化を契機とした地域活性化（貨物需要拡大）

- ▽ 単独での輸出が困難な中小食品事業者への支援が将来的な貨物量底上げの鍵
→ 仙台空港の運営権者（仙台国際空港）を中心とした食輸出促進と航空貨物拡大に取り組む官民連携スキームの構築を支援

仙台空港“創貨・集貨”拠点化促進事業 ※ 創貨：販路開拓を通じた貨物の創出，集貨：競争力ある物流網に基づく貨物の集配

事業内容

- ① 東北・食のソラみち協議会の設立
- ② （仮）東北・食・輸出事業協同組合の設立
- ③ 組織設立に向けた輸出トライアル事業（@東南アジア 2, 3カ国）
- ④ 協同組合活動のリーダー人材育成

事業の推進体制



輸出促進支援（政策提言，組合活動への助言等）

東北農林水産物・食品輸出モデル検討協議会（H27.10発足）

東北農政局，東北経済産業局，東北地方整備局，東北運輸局，日本貿易振興機構，東北経済連合会

商流・物流の確立

連携

- 東北・食のソラみち協議会（H28.6.30設立）
- 海外百貨店等への東北産品販促活動
 - マーケティング・商品開発提案，組合員の勧誘
- 仙台国際空港（会長），日本通運（副会長），七十七銀行，凸版印刷，三井住友海上火災保険

新規
設立

協働

共同輸出

連携

- （仮）東北・食・輸出事業協同組合（H29.3までに設立）
- 輸出代行業務
 - 決済等
- 東北の農林水産業・食品製造業者，運送会社

新規
設立

支援

支援

県・仙台国際空港 ○ 上記2組織の設立，関係機関との調整

1 宮城県の概要



澄んだ海・肥沃な大地・豊かな森に育まれた宮城の美味しい食材を生かして、日本中の人々が“食は宮城”と感じる『食料王国みやぎ』を目指しています。

農産物

水産物

順位は全国順位

米
6位

364,800ト

大豆
2位

17,900ト

肉用牛
7位

80,800頭

ギンザケ(養殖)
1位

11,977ト

サンマ
2位

29,129ト

ワカメ類(養殖)
2位

13,225ト

セリ
1位
467ト



カキ類(養殖)
2位
20,865ト

米はH27、大豆はH27、セリはH26、肉用牛はH27飼養頭数

H26漁業・養殖業生産統計年報等

『食料王国みやぎ』魅力発信プロジェクト 今年度の主な取組とイベント

グルメサイトを活用した情報発信 ・ 県産食材を使用した飲食店フェアの開催（関西圏）
東京アンテナショップを活用した風評払拭イベントの開催 ・ 県産品インターネット販売支援事業 等

宮城県の物産と観光展

名鉄百貨店（名古屋市：平成29年1月25日～1月31日）
そごう広島店（平成28年11月29日～12月5日）
そごう千葉店（平成29年3月中旬）

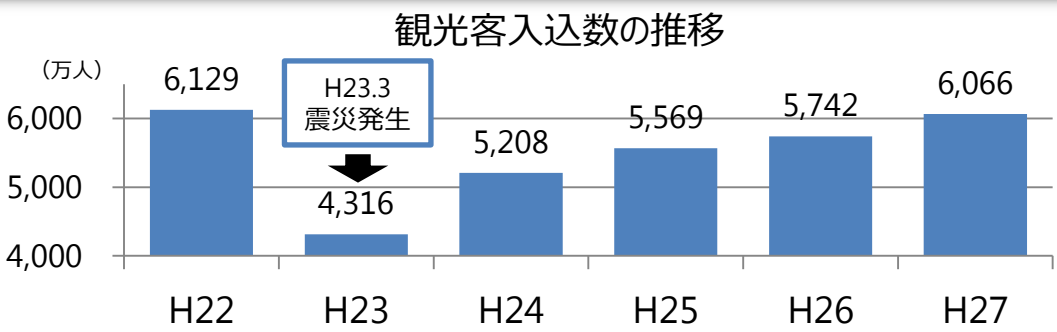


笑顔咲くたび 伊達な旅

仙台 Sendai & Miyagi, where smiles blossom 宮城

平成24年4月－6月 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン
平成25年4月－6月 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン
平成26年4月－6月 仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン～仙台・宮城春物語～
平成27年7月－9月 仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン

平成27年9月－12月 Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン
平成28年10月－12月 Sky Journey 仙台・宮城キャンペーン2016



仙台空港から直行便が就航している地域からの観光客誘致に取り組みます

復興ツーリズムなどの各種観光施策により観光客数は着実に回復し、震災前の水準に戻りつつあります。

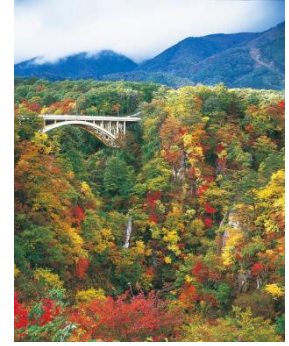
いつ訪れても魅力的な「観光王国みやぎ」の確立を目指します。



桜と松島湾（松島町）



仙台七夕（仙台市）



紅葉の鳴子峡（大崎市）



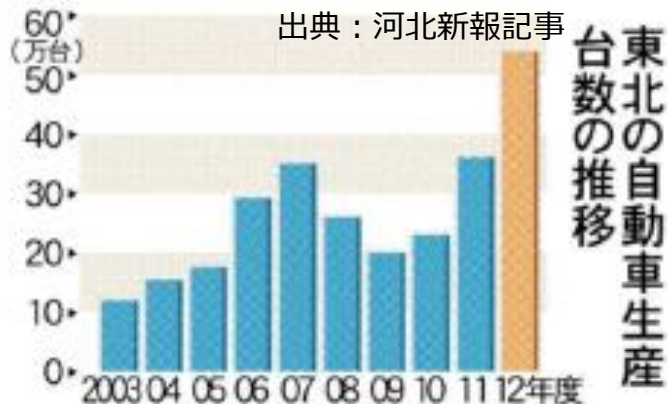
蔵王の樹氷（蔵王町）



富県宮城の実現（産業集積）

平成24年度、東北地域での完成車生産台数が50万台を突破

（参考）東北の自動車生産台数の推移



平成27年7月 新型「シエンタ」生産開始
世界一魅力あるコンパクト車を東北から発進

企業誘致

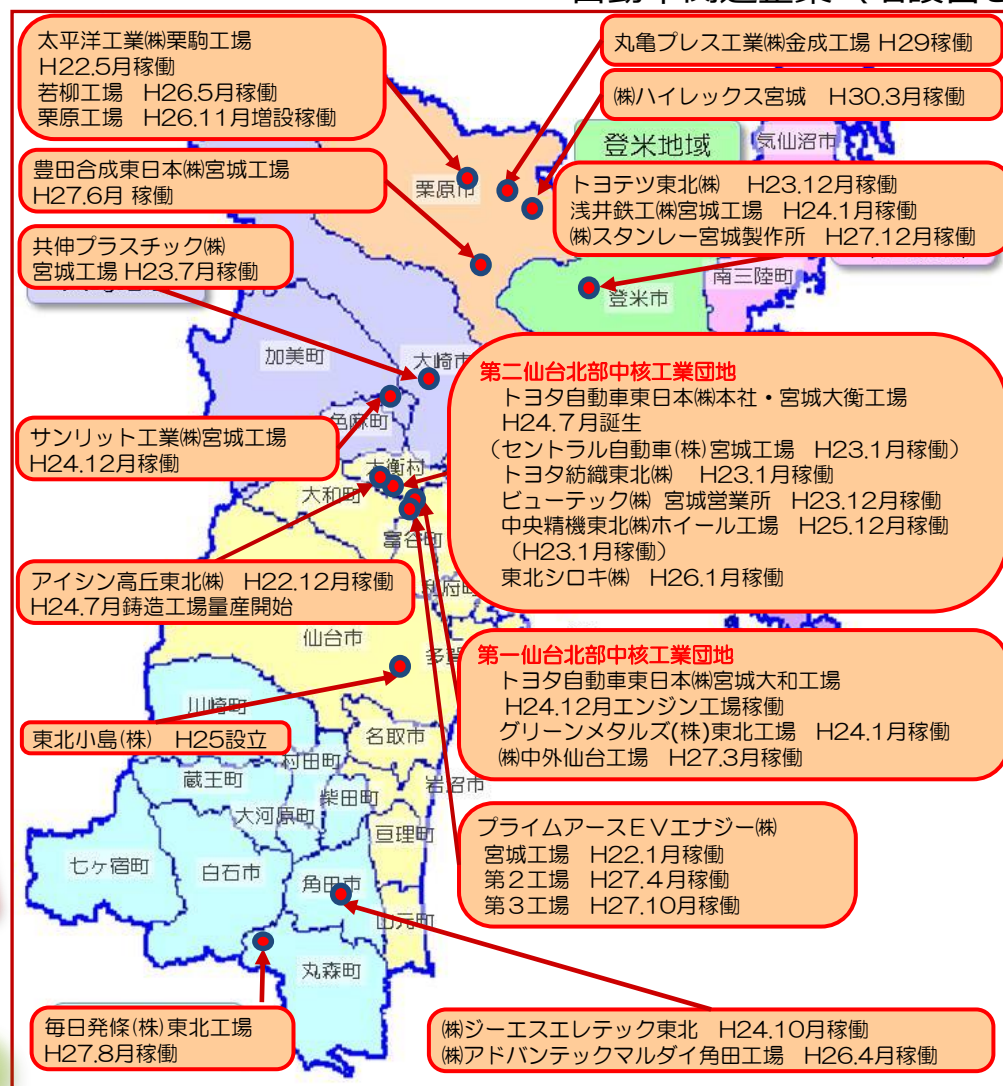
+

取引拡大

東北の自動車産業の裾野を広げる

雇用の拡大

○平成22年以降宮城県に立地又は進出が決定した自動車関連企業（増設含む）



「復興・創生 加速化」予算

一般会計 1兆3,744億円

(対前年度比 ▲3.6%)

震災対応分 4,833億円 (対前年度比 ▲17.0%)

通常分 8,911億円 (対前年度比 + 5.6%)

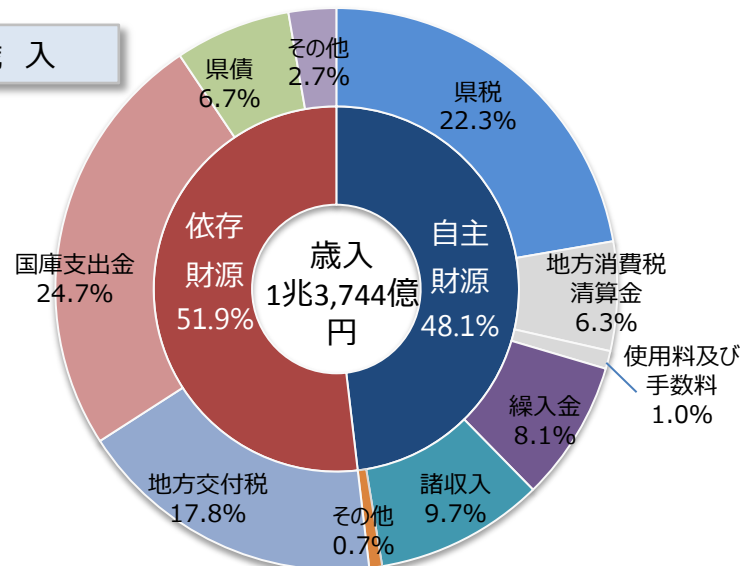
予算編成のポイント

▼「復旧・復興」に最優先で取り組むとともに、「県政の課題」を解決するための施策を積極的・重点的に予算化

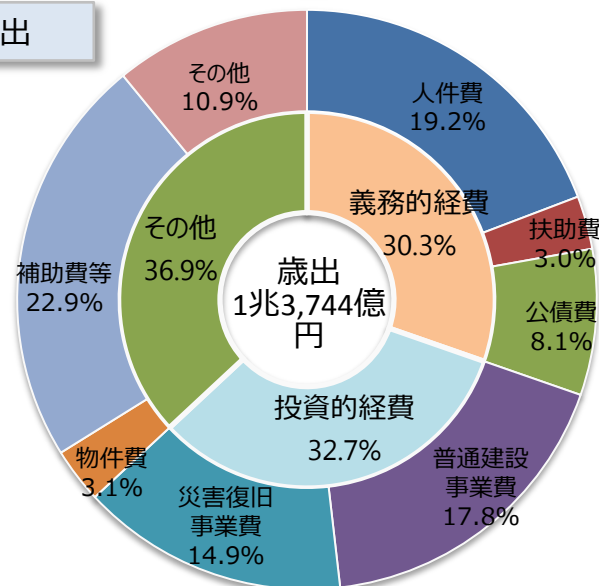
▼「財政の健全性の堅持」と「迅速かつ創造的な復興」に向けた予算の重点的配分

▼通常分は、徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策、復旧・復興の効果を補完または増進する施策に重点化

歳入



歳出



四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

◆ 4つの「政策推進の基本方向」に基づき、復旧・復興の加速化と県政の課題解決への施策に重点配分

1 迅速な震災復興（再生期）

災害公営住宅整備支援費	34億5,863万円
【拡充】 水素エネルギー利活用推進費	4億1,400万円
【新規】 ドクターヘリ運航費	2億3,538万円
【拡充】 医学部設置支援費	30億100万円
中小企業等復旧・復興支援費	291億円
【新規】 空港機能活用国外プロモーション活動推進費	8,000万円
【新規】 三陸リアスの森保全対策費	2億5,000万円
【新規】 水産加工業ビジネス復興支援費	5,300万円
【新規】 仙石東北ライン女川延伸支援費	2,000万円
【新規】 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	1億300万円
広域防災拠点整備費	32億7,360万円

2 産業経済の安定的な成長

企業立地促進奨励金 28億1,000万円

【新規】 農林水産業担い手対策費 6億937万円

3 安心して暮らせる宮城

【新規】 結婚支援費 1,420万円

【新規】 子どもの貧困対策費 1,600万円

【拡充】 地域医療介護総合確保基金事業費 51億1,863万円

【新規】 地域生活支援拠点等整備推進費 5億4,775万円

4 美しく安全な県土の形成

【新規】 災害に強い川づくり緊急対策費 27億3,567万円

【新規】 災害復旧費（関東・東北豪雨分） 38億4,341万円

公共施設等長寿命化対策費 191億4,620万円



医学部新設・医師不足対策

平成28年4月 東北医科薬科大学医学部開設

- ◇ 入学定員 100人（1学年当たり）
平成28年度第一期生100人が入学
- ◇ 特色 東北の医師不足・偏在の解消への貢献
幅広い総合診療能力を持つ医師の育成

【 県からの主な支援 】

- ① 新設医学部キャンパス施設整備の補助金交付
- ② 東北地域医療支援修学資金のうち、宮城県枠
（1学年当たり30人分）資金拠出

 卒後医師の定着を図る

水素エネルギーの普及促進

- ◇ 災害対応能力の強化
- ◇ 環境負荷の低減
- ◇ 経済波及効果



東北における
水素社会先駆け
の地を目指す

【 5つの推進プロジェクト 】

※FCV＝燃料電池自動車

- ① FCV導入促進プロジェクト【重点】
- ② 水素ステーション整備促進プロジェクト【重点】
- ③ エネファーム等普及促進プロジェクト
- ④ 水素エネルギー産業等応援プロジェクト
- ⑤ 水素エネルギー普及啓発プロジェクト

将来の雇用確保の種まき

仙台空港民営化

平成28年7月1日 仙台国際空港(株)による
仙台空港の民間運営開始

【 期待できる効果 】

- ① 空港・関連施設の一体的運営、効率的設備
投資で収益を改善
- ② 運営権者の判断に基づく柔軟な着陸料設定
- ③ 民間の知恵を活かした地域住民・関係事業者
との連携



観光・ビジネス・物流等の空港機能の充実
東北全体の活性化を牽引する拠点空港へ

広域防災拠点

- ◇ 仙台市宮城野原地区に運動公園として計画
- ◇ 災害発生時に近隣の病院・陸上自衛隊との連携
- ◇ 平成32年度に一部共用を目標に調整中

【 基本的な役割 】

- ① 市町村の防災活動への支援拠点
- ② 大規模な人的支援が必要な際の一次集結地
- ③ 大量の物的支援を受ける場合の物資の中継・配分

大規模災害への効果的な対応



平成27年度決算の概要

決算の概要

- ◆ 歳入は3年連続の減少となり、前年度比81億円の減（▲0.6%）
- ◆ 歳出は前年度比11億円の増（+0.1%）となり、3年ぶりの増加となった

決算収支の推移

東日本大震災発生
H23.3.11

過去最大の決算規模

（単位：億円）

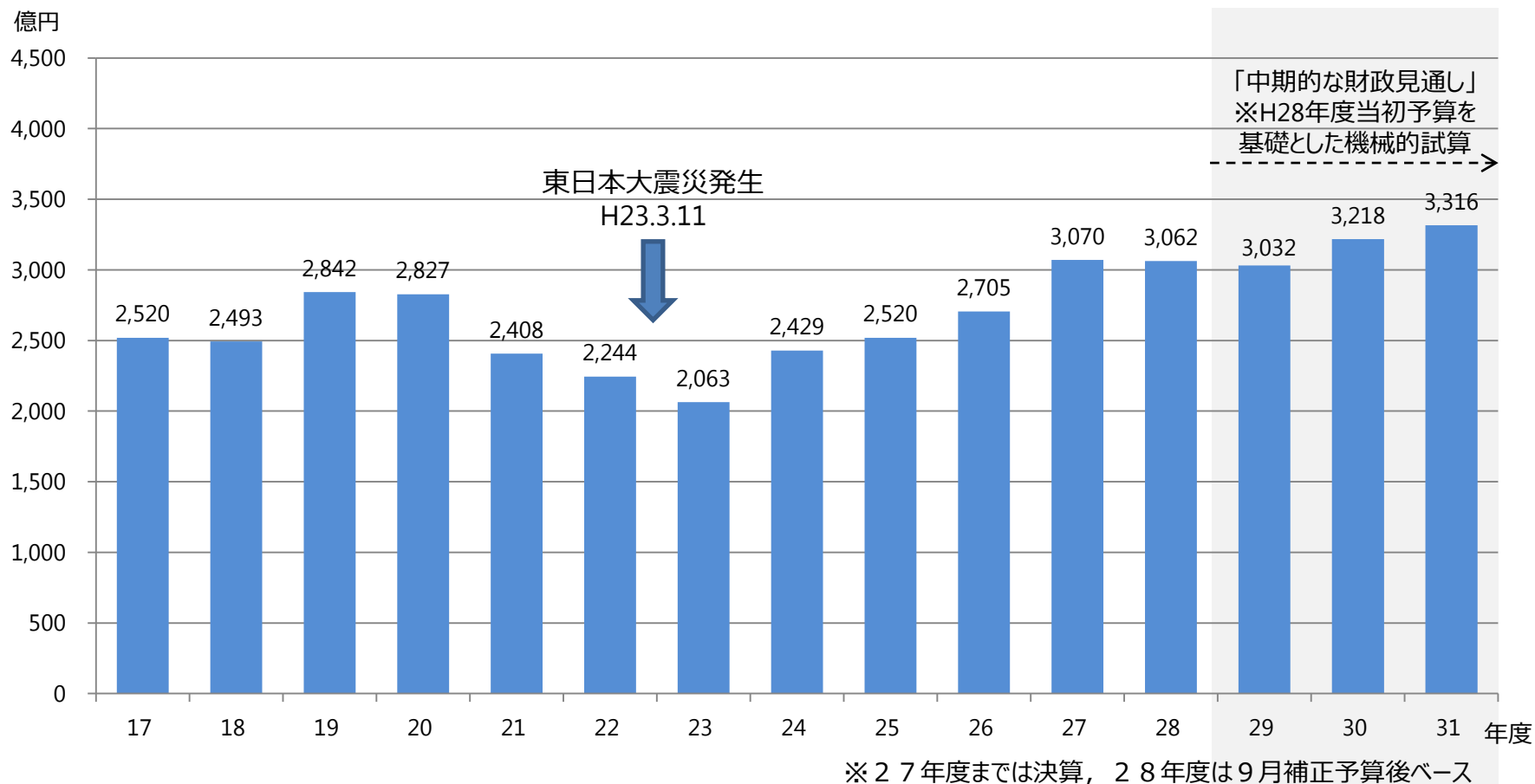
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			27年度			増減額
					(イ)	通常分	震災分	(ロ)	通常分	震災分	(ロ) - (イ)
歳入額	8,564	19,725	19,879	16,904	14,378	8,130	6,248	14,298	8,283	6,014	▲ 81
歳出額	8,175	18,039	18,278	15,314	12,942	7,902	5,040	12,953	8,089	4,865	11
形式収支	389	1,686	1,601	1,591	1,436	228	1,208	1,345	195	1,150	▲ 92
翌年度への繰越財源	220	1,410	1,296	1,308	1,044	172	872	1,166	128	1,037	122
実質収支	169	276	305	283	393	57	336	179	66	112	▲ 214
単年度収支	128	107	29	▲ 23	110			▲ 214			▲ 324
積立金	121	85	138	153	141			197			55
繰上償還金	0	31	1	21	3			54			51
積立金取崩し額	11	89	0	123	186			274			88
実質単年度収支	238	133	169	27	68			▲ 237			▲ 305

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

※普通会計ベース

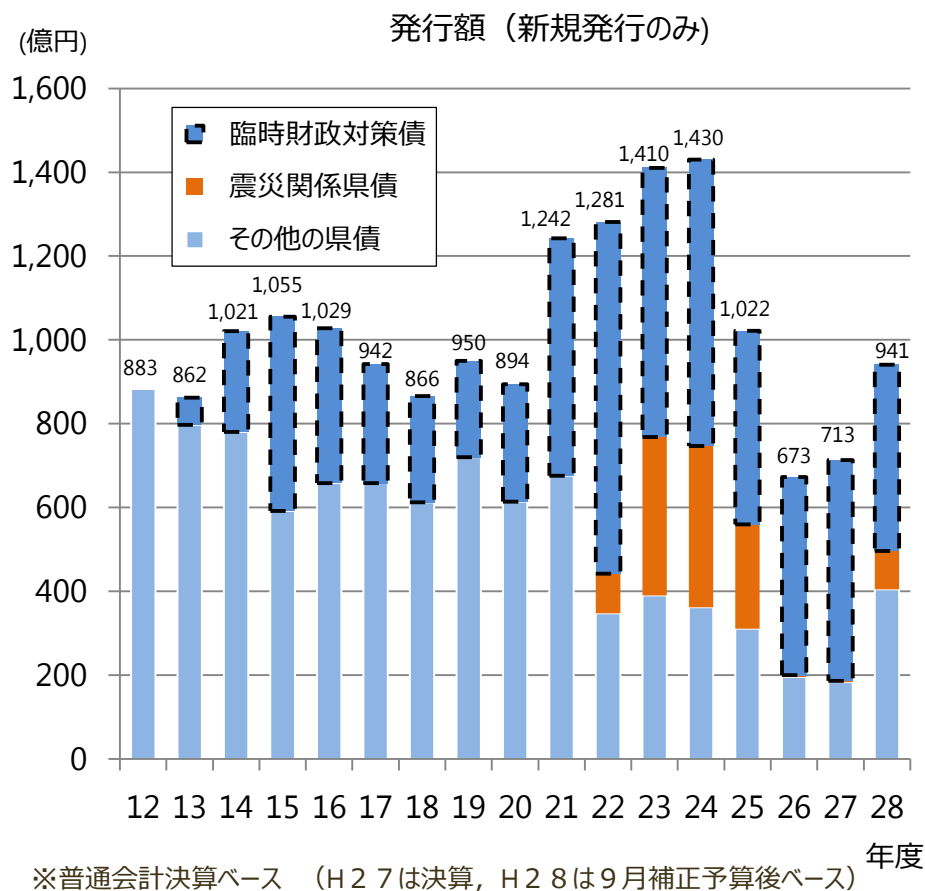
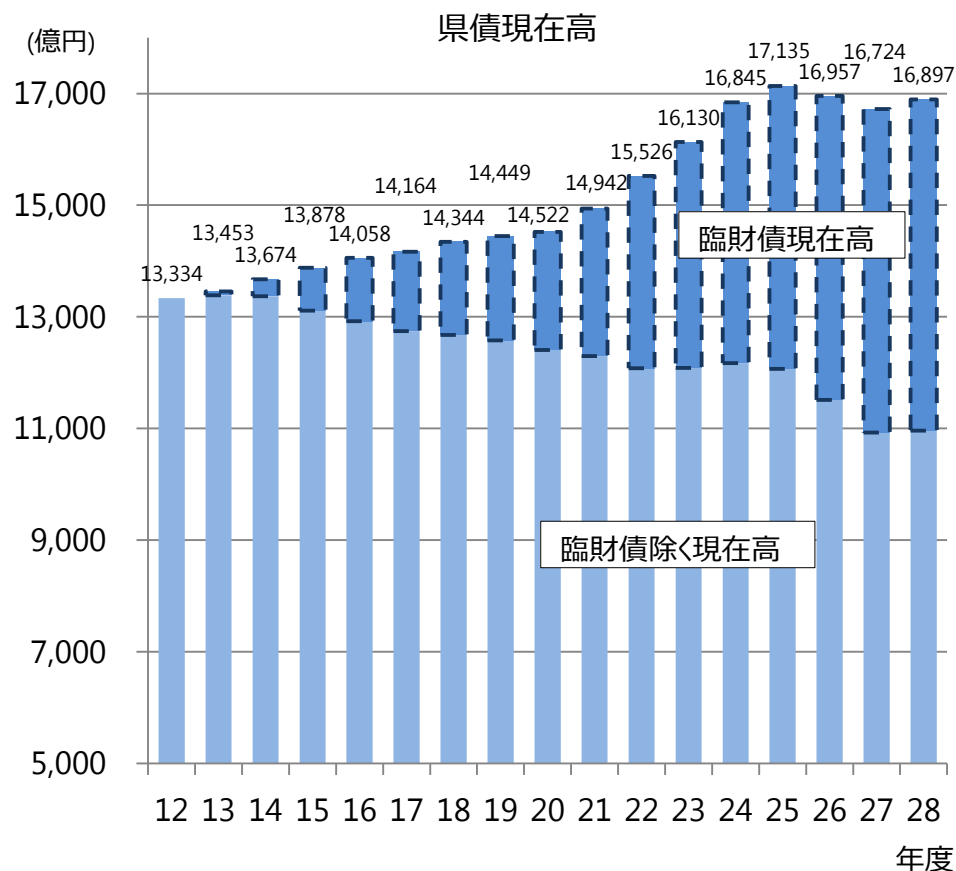
県税収入の推移

- ◆ 県税収入は、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加
- ◆ 平成27年度決算で前年度比366億円の増（+13.5%）となった



県債の発行額と現在高

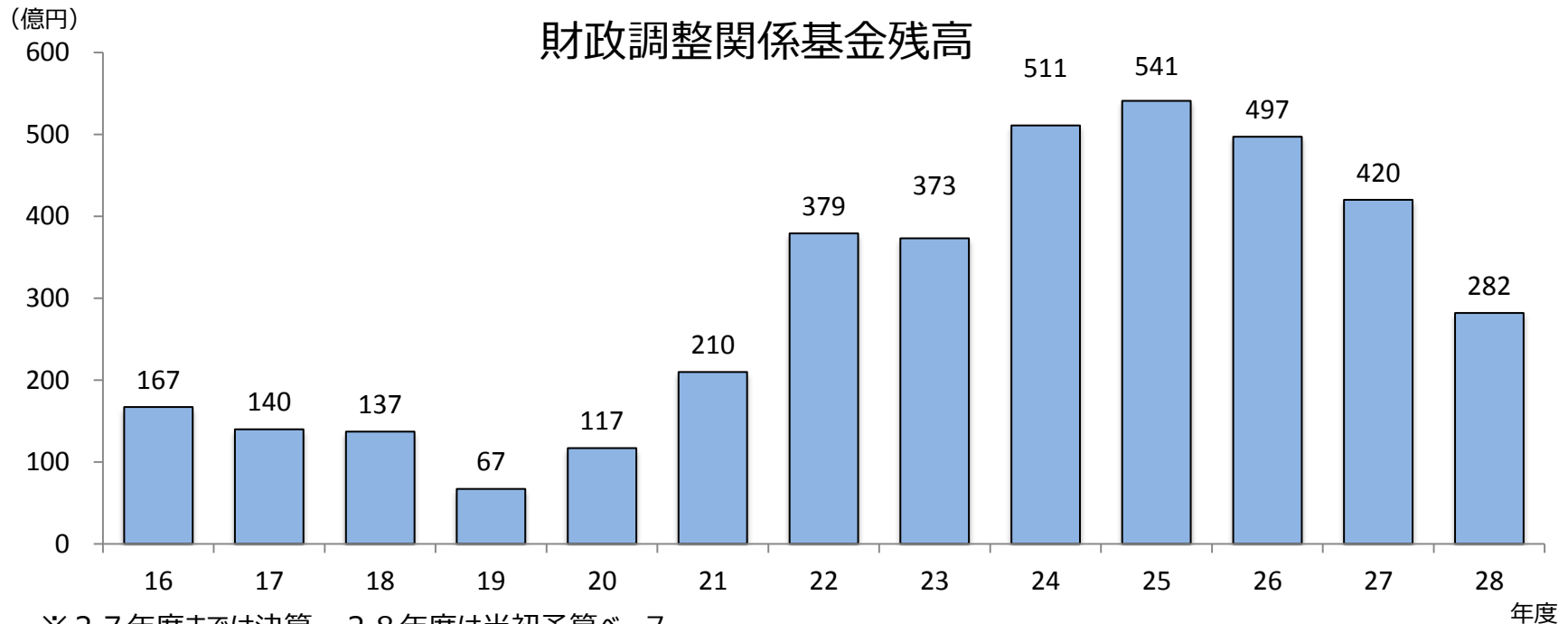
- ◆ 平成27年度末県債残高は，前年度比233億円の減となり，2年連続で減少
- ◆ 臨時財政対策債を除く県債残高は，平成13年度以降減少傾向
- ◆ 発行額・残高ともに臨時財政対策債の割合が高くなる傾向



財政調整関係基金

2 宮城県の財政状況

- ◆ 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、決算剰余金の活用などで、平成19年度を底として増加に転じていた
- ◆ 東日本大震災後は、東日本大震災復興基金など新たな基金の創設もあり、一定の水準を確保・推移
- ◆ 平成28年度当初では、財源不足対策として138億円の取崩を計上



みやぎ財政運営戦略

2 宮城県の財政状況

- ◆これまでの行財政改革の取組により、5,665億円の財源を捻出
- ◆財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）

財政健全化への
不断の努力

歳出構造改革等 (H11～H13)	515億円
----------------------	-------

財政再建推進プログラム (H14～H17)	988億円
--------------------------	-------

新・財政再建推進プログラム (H18～H21)	3,038億円
----------------------------	---------

第3期財政再建推進 プログラム（H22～H25）	1,124億円
-----------------------------	---------

H11～H25 合計	5,665億円
------------	---------

みやぎ財政運営戦略 (H26～H29)	547億円
--------------------------------	--------------

みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）

財政運営の目標

- 1 財政の健全化と持続可能な財政運営
- 2 迅速かつ創造的な復興のための予算の重点配分

達成指標

- 1 実質公債費比率・将来負担比率
▶ 計画期間を通じての安定化
- 2 プライマリーバランス
▶ 計画期間中の黒字安定推移

歳入確保 293億円	特例的な県債の活用 252億円 県有資産の活用 27億円 県税未収金の縮減等 14億円
---------------	---

歳出抑制 254億円	人件費総額の抑制等 186億円 予算削減率設定等の継続 68億円
---------------	-------------------------------------

中期的な財政見通し (H28~H31)

- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」に掲げる財源対策を講じても、平成31年度には約116億円の財源不足が発生
- ◆ プライマリーバランスは、黒字を維持しながら推移していく見込み

(単位: 億円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入合計 (A)	13,606	12,656	10,827	10,261
歳出合計 (B)	13,744	12,802	10,945	10,395
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 138	▲ 146	▲ 118	▲ 134
通常分	▲ 119	▲ 121	▲ 110	▲ 132
震災対応分	▲ 19	▲ 25	▲ 8	▲ 2
(参考)「みやぎ財政運営戦略」に掲げる 取組効果額	136	111	120	123
財政調整関係基金取崩し (D)	138	146	118	18
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	▲ 116

試算方法

- 経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算 (H28.1内閣府)」における名目経済成長率に拠った。
- 地方一般財源は、震災対応分を除き、平成29年度以降は平成28年度と同額と仮定した。
- 震災復興に対する国の財政支援は、国が示した「復興創生期間」の財政支援のフレームに従い試算した。

更なる財源
対策を講じて
対処する

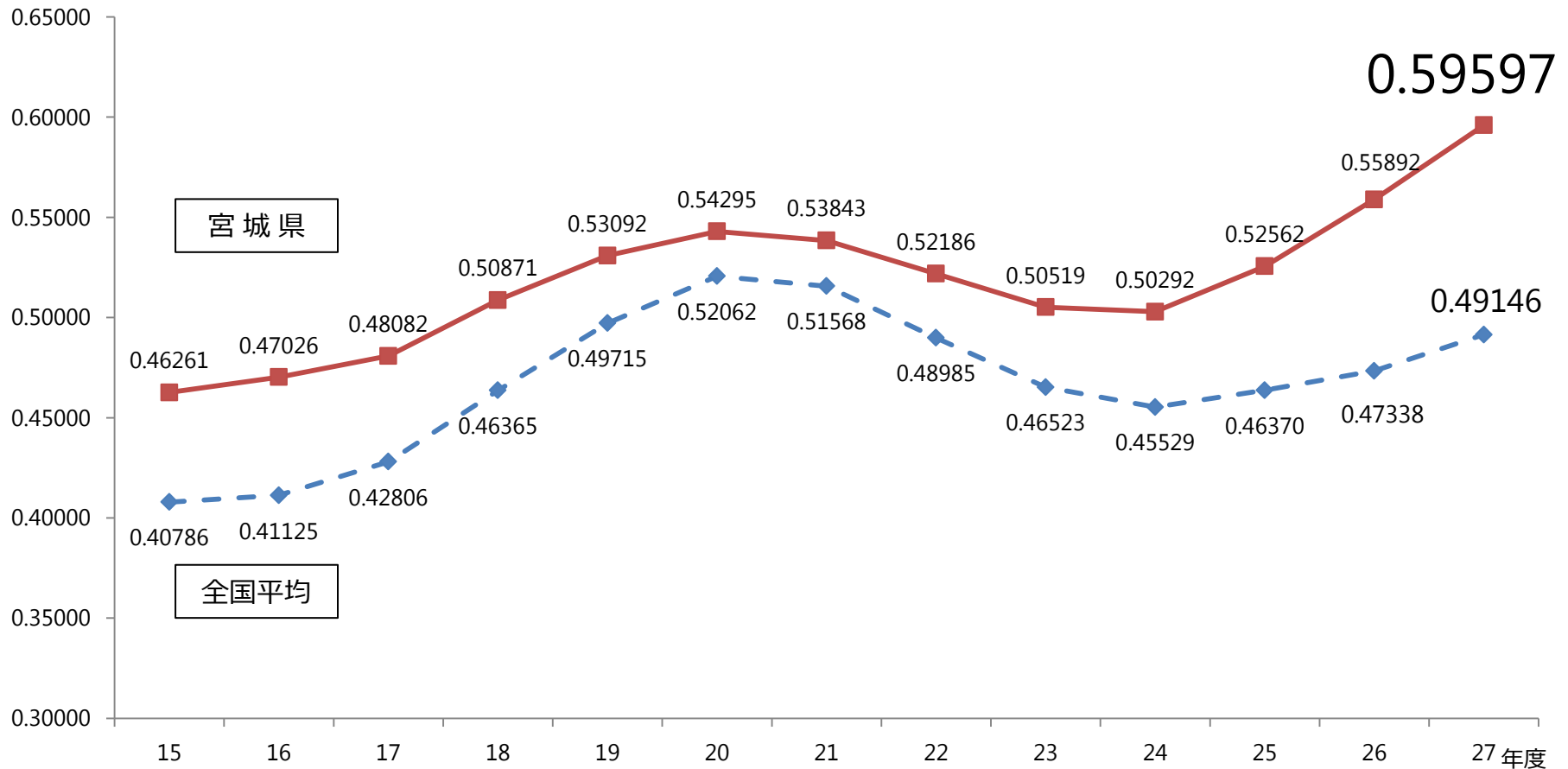
プライマリーバランス	215	294	355	342
------------	-----	-----	-----	-----

※プライマリーバランスは、臨財債を除く元金ベースで試算

財政力指数 (主な財政指標)

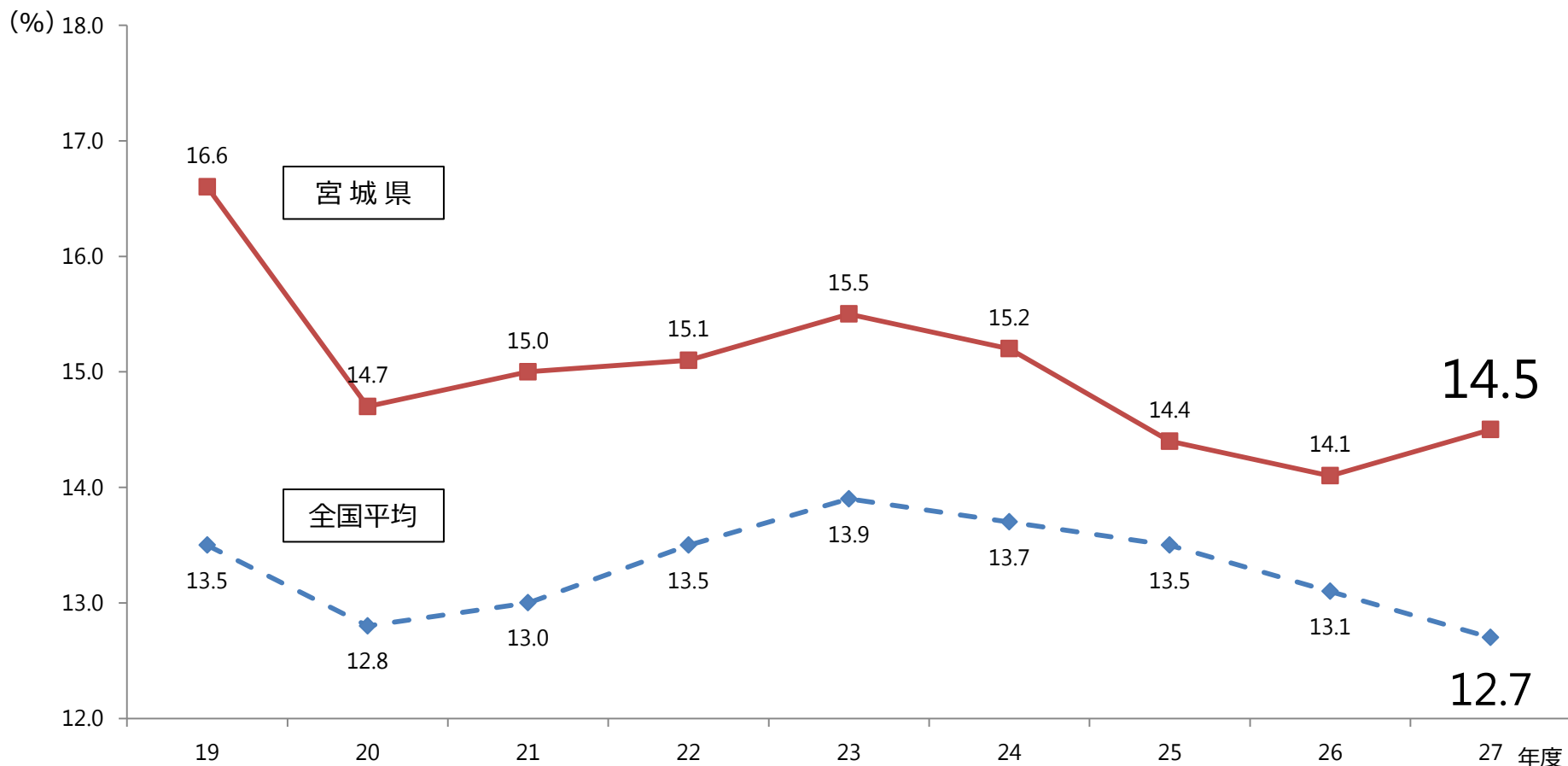
2 宮城県の財政状況

- ◆ 平成27年度は、平成26年度から0.03705上昇し、さらに改善
- ◆ 景気の回復基調や復興需要等による法人関係税等の県税収入の増加が影響



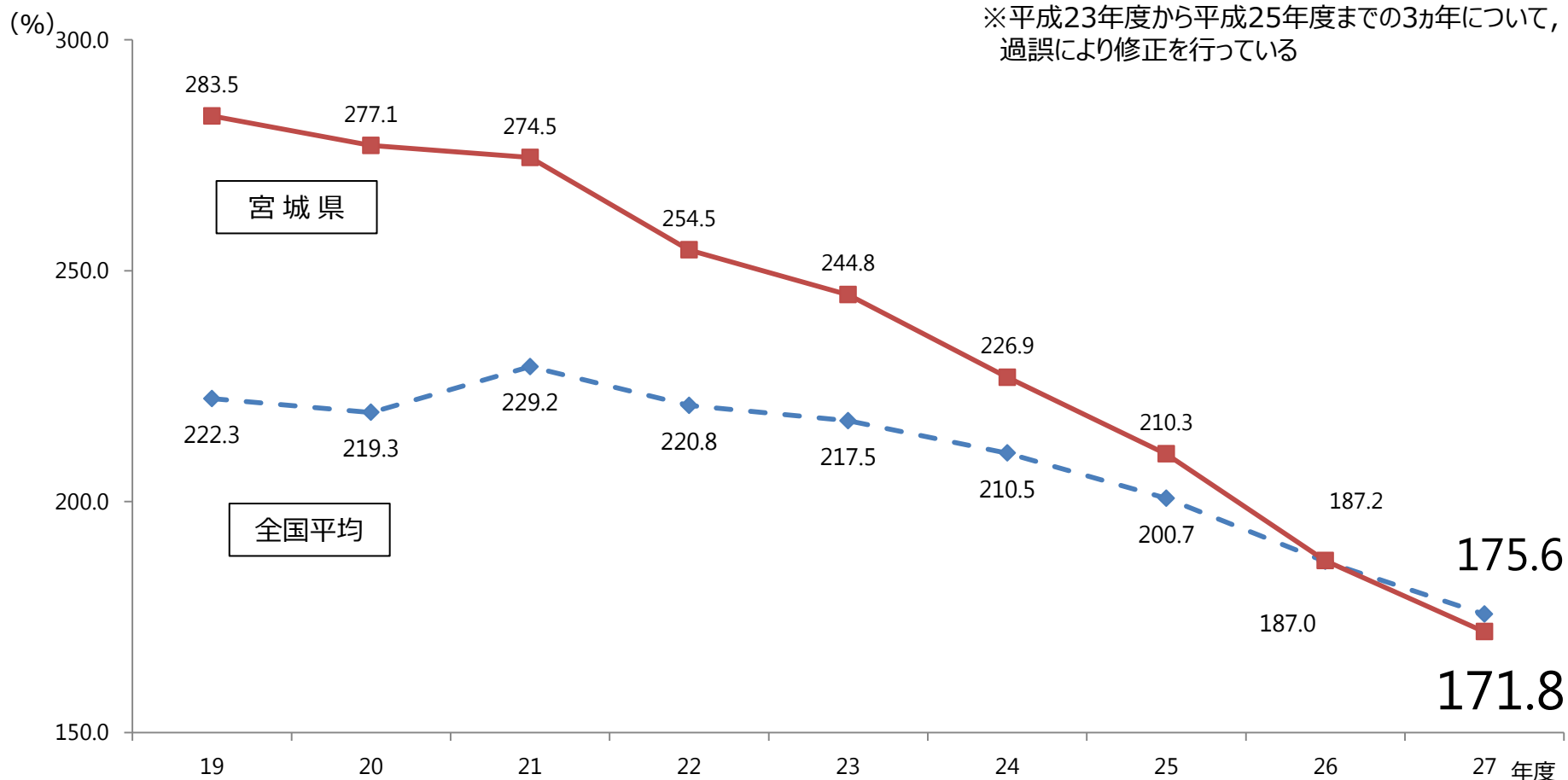
実質公債費比率 (主な財政指標)

- ◆ 償還計画に基づく元利償還金の増加により, 0.4ポイント増加
- ◆ 引き続き, 資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や, 公債費負担の平準化に努める



将来負担比率 (主な財政指標)

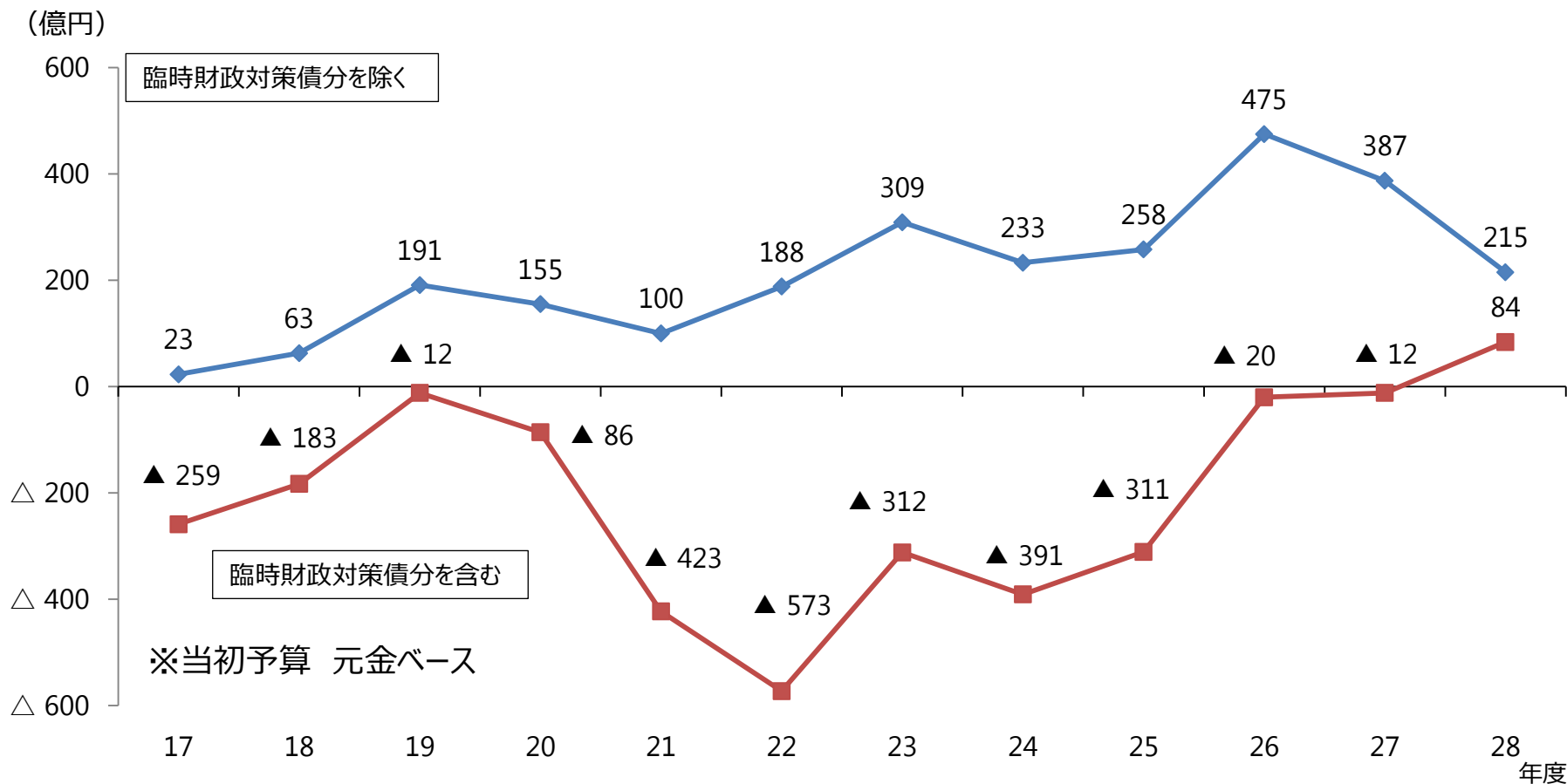
- ◆ 平成27年度は、前年度比15.4ポイント改善し、全国平均を下回った
- ◆ 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- ◆ 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



プライマリーバランス（主な財政指標）

2 宮城県の財政状況

- ◆ 臨時財政対策債を除いた場合，臨財債を含めた場合の双方とも黒字
- ◆ 「みやぎ財政運営戦略」では，安定的な黒字推移を目指す



起債運営方針・信用格付

◆起債運営方針（みやぎ財政運営戦略（H26.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、財政規律の堅持を通して、県民の県財政に対する不安を可能な限り払拭し、県債に対する金融市場の信用を維持しながら、計画期間中における持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『木）資金調達の低コスト化 多様な主体との連携は資金調達の面でも積極的に推進していくこととする。このため、これまでの県債引受けのあり方を見直し、市場競争原理の導入に努め、金利などの融資条件提案方式（プロポーザル方式）を積極的に導入する。』（Ⅲ取組より）

プロポーザル方式の積極的活用 ・ 平成27年度主幹事方式の導入

- ◆信用格付（発行体格付）「^{ダブルエー}AA」を取得（平成28年10月11日【格付維持】）
- ◆日本ソブリンの方向性変更に伴い、格付の方向性は「ネガティブ」

(株)格付投資情報センター（R & I）

AA
(ネガティブ)

【評価内容】

- ・東北経済の中心であり、東日本大震災で甚大な被害を受けたが、復興需要と国の経済政策、企業立地の進展などにより、域内経済は回復基調にある。
- ・平成28年度以降、震災からの復旧・復興事業に係る事業費は被災自治体も一定の負担を負うが、県財政全体に大きな影響を与えるものではない。
- ・「みやぎ財政運営戦略」に基づき、財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した取り組みがなされており、知事の強力なリーダーシップの下、財政規律の維持と復旧・復興の着実な進展が見込める。



市場公募債の発行実績・計画

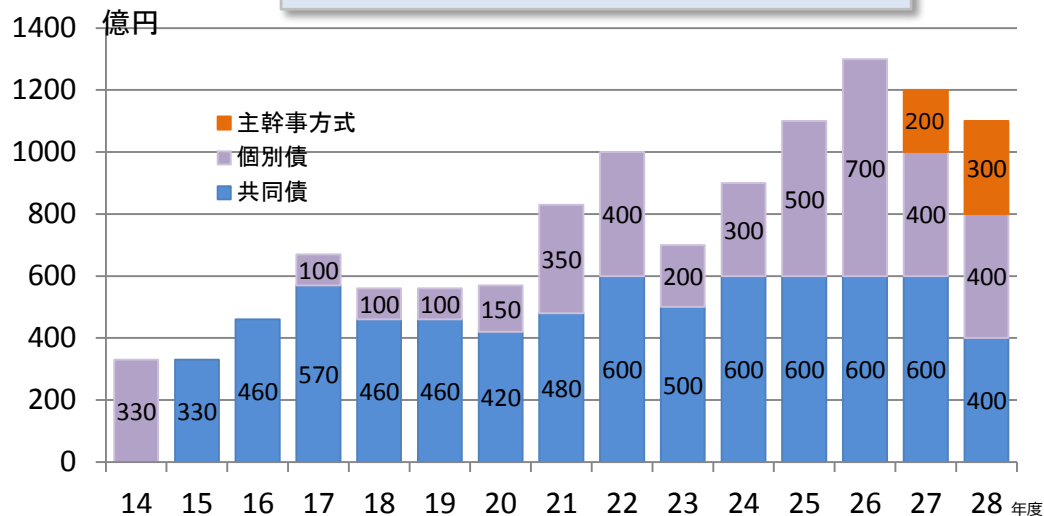
県債発行額（借換債含む）

(億円)

資金区分	平成27年度	平成28年度	増減
	A	B	B-A
公的資金等	127	136	9
銀行引受債	966	940	△ 26
うちプロポーザル	700	300	△ 400
市場公募債	1,200	1,100	△ 100
共同債	600	400	△ 200
単独債	600	700	100
うち主幹事方式 (フレックス枠)	200	300	100
住民公募債	0	0	0
合計	2,293	2,176	△ 117

※平成27年度は実績額，平成28年度は当初予算額

市場公募債発行額の推移



※平成27年度までは実績額，平成28年度は計画額
※住民参加型市場公募債は含まない

平成28年度市場公募債発行実績・計画・ 銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画

今年度の 取組

フレックス枠
・発行月
・年限
は検討中

30年定時
償還債の
発行を検討

(単位: 億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債	5年	200				100				100					
	10年	200			100			100							
主幹事方式	20年定時償還	200						100							100
	年限未定	100													100
共同債	10年	400	50			50	100		100			100			
合計		1,100	50	0	100	150	100	200	100	100	0	100	0	0	200

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債 (プロボ)	20・30年	300								100		100	100	

※10月までは実績額，11月以降は計画額

平成27年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

（単位：百万円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入額（A）	883,495	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703
歳出額（B）	848,354	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633
差引（A）－（B）＝（C）	35,141	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070
翌年度への繰越額（D）	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183
実質収支額（C）－（D）	16,857	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887

特別会計決算収支の状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	179	144	35	母子父子寡婦福祉資金の貸付
中小企業高度化資金	2,907	629	2,278	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	219	27	192	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	575	0	575	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	340	44	296	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	412	406	6	県有林の維持・管理等
土地取得	463	463	0	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	3,366	3,366	0	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	10,407	10,202	205	流域下水道の整備
港湾整備事業	10,762	8,940	1,822	港湾の整備
公債費	306,259	306,259	0	県債償還の管理
合計	335,890	330,480	5,410	



平成27年度決算（公営企業会計）

- ◆ 各会計とも東日本大震災に伴う災害復旧事業は終了
- ◆ 収益の安定的な確保など経営基盤の強化が課題

（単位：百万円）

水道用水供給事業					工業用水道事業			地域整備事業		
		26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
収益的収支	収入 a	17,620	16,713	▲907	1,899	1,938	39	467	484	17
	支出 b	12,399	12,188	▲211	1,684	1,720	36	238	261	23
	収支差引 c=a-b	5,221	4,525	▲696	215	218	3	229	223	▲6
資本的収支	収入 d	2,060	1,573	▲487	122	194	72	349	608	259
	企業債	1,097	731	▲366	87	85	▲2	0	0	0
	支出 e	11,320	10,155	▲1,165	693	665	▲28	38	2,112	2,074
	収支差引 f=d-e	▲9,260	▲8,582	678	▲571	▲471	100	311	▲1,504	▲1,815
	補てん財源	9,260	8,582	▲678	571	471	▲100	0	1,504	1,504

- 水道用水供給事業：大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。



平成26年度財務諸表（普通会計）

- ◆ 資産は基金等の減少などにより、前年度と比較し約512億円の減。
- ◆ 負債は地方債や退職手当引当金の減少などにより、前年度と比較し約402億円の減。

平成26年度普通会計貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,644,209	1. 固定負債	1,775,161
(1) 有形固定資産	2,608,335	(1) 地方債	1,555,476
(2) 売却可能資産	35,873	(2) 長期未払金	8,262
2. 投資等	678,005	(3) 退職手当引当金	208,292
(1) 投資及び出資金	141,678	(4) 損失補償等引当金	3,130
(2) 貸付金	162,287	2. 流動負債	159,419
(3) 基金等	370,466	(1) 翌年度償還予定地方債	119,353
(4) 長期延滞債権	6,011	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲ 2,438	(翌年度繰上充用金)	
3. 流動資産	255,891	(3) 未払金	695
(1) 現金預金	254,509	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,988
(2) 未収金	1,382	(5) 賞与引当金	15,383
		負債合計	1,934,580
		純資産の部	
		純資産合計	1,643,524
資産合計	3,578,105	負債及び純資産合計	3,578,105

平成26年度普通会計行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	827,131	100.0%
1. 人にかかるコスト	241,762	29.2%
(1) 人件費	224,921	27.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,458	0.2%
(3) 賞与引当金繰入額	15,383	1.9%
2. 物にかかるコスト	181,680	22.0%
(1) 物件費	61,997	7.5%
(2) 維持補修費	2,749	0.3%
(3) 減価償却費	116,934	14.1%
3. 移転支出的なコスト	388,712	47.0%
(1) 社会保障給付	16,531	2.0%
(2) 補助金等	283,488	34.3%
(3) 他会計等への支出額	7,832	0.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	80,861	9.8%
4. その他のコスト	14,978	1.8%
(1) 支払利息	15,057	1.8%
(2) 回収不能見込計上額	▲ 79	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	20,598	
1. 使用料・手数料	11,825	
2. 分担金・負担金・寄附金	8,773	
b / a	2.5%	
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	806,533	

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度財務諸表（連結）

参考資料

- ◆ 資産は、有形固定資産や基金等の減少などにより、前年度と比較し約1,444億円の減。
- ◆ 純資産は、地方公営企業会計基準の見直しなどにより、約573億円の減。

平成26年度連結貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,299,984	1. 固定負債	2,356,167
(1)有形固定資産	3,196,425	(1)地方公共団体	1,657,643
(2)無形固定資産	67,228	(2)関係団体	24,258
(3)売却可能資産	36,331	(3)長期未払金	8,644
2. 投資等	1,003,176	(4)引当金	236,781
(1)投資及び出資金	53,535	(5)その他	428,842
(2)貸付金	49,027	2. 流動負債	198,559
(3)基金等	471,309	(1)翌年度償還予定額	136,853
(4)長期延滞債権	8,743	(2)短期借入金	370
(5)その他	423,052	(翌年度繰上充用金を含む)	
(6)回収不能見込額	▲ 2,490	(3)未払金	10,943
3. 流動資産	364,116	(4)翌年度支払予定退職手当	23,988
(1)資金	222,601	(5)賞与引当金	16,156
(2)未収金	10,313	(6)その他	10,250
(3)販売用不動産	16,497		
(4)その他	115,401	負債合計	2,554,726
(5)回収不能見込額	▲ 697	純資産の部	
4. 繰延勘定	78	純資産合計	2,112,628
資産合計	4,667,354	負債及び純資産合計	4,667,354

平成26年度連結行政コスト計算書

（単位：百万円）

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	908,845	100.0%
1. 人にかかるコスト	263,827	29.0%
(1)人件費	245,619	27.0%
(2)退職手当引当金繰入等	2,289	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	15,919	1.8%
2. 物にかかるコスト	228,506	25.1%
(1)物件費	85,308	9.4%
(2)維持補修費	5,499	0.6%
(3)減価償却費	137,698	15.2%
3. 移転支出的なコスト	377,500	41.5%
(1)社会保障給付	14,478	1.6%
(2)補助金等	282,161	31.0%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	80,861	8.9%
4. その他のコスト	39,012	4.3%
(1)支払利息	17,730	2.0%
(2)回収不能見込計上額	▲ 33	0.0%
(3)その他行政コスト	21,316	2.3%
【経常収益】 b	103,153	
1. 使用料・手数料	11,859	
2. 分担金・負担金・寄附金	12,319	
3. 保険料	0	
4. 事業収益	62,437	
5. その他特定行政サービス収入	16,538	
b / a	11.3%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	805,692	

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。



「花と緑の力で3.11プロジェクト」(仙台市)
～花と木が育むコミュニティと復興の新芽～



「震災語り部の会・ワタリ」(巨理町)
～「逃げる」。その一言を語り継ぐ。～

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail zaisei@pref.miyagi.jp